



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社

コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北島 義俊

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 田村 高顕

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-6735-0101

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

平成27年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	722,933	1.0	20,235	△9.7	24,993	△1.2	18,541	22.3
27年3月期第2四半期	715,734	0.9	22,411	△6.6	25,309	△6.3	15,154	1.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,942百万円 (△90.2%) 27年3月期第2四半期 19,869百万円 (△49.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	29.15	28.97
27年3月期第2四半期	23.54	23.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,751,476	1,095,169	59.9
27年3月期	1,809,462	1,124,093	59.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,049,277百万円 27年3月期 1,078,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年3月期	—	16.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	3.3	52,000	7.9	55,000	2.3	30,000	11.4	47.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	680,480,693 株	27年3月期	700,480,693 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	51,898,384 株	27年3月期	56,647,614 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	636,041,735 株	27年3月期2Q	643,884,365 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の伸び悩みや、中国をはじめとする海外経済の減速などの影響もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

印刷業界においては、印刷需要の伸び悩みや競争激化による受注単価の下落に加え、円安に伴う輸入原材料の価格上昇もあり、引き続き厳しい経営環境にありました。

このようななか、DNPグループは、経営の基本方針であるグループビジョンを見直し、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」を企業理念として掲げる「DNPグループビジョン2015」を新たに決めました。このビジョンのなかで、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つを成長領域と位置づけ、グループを挙げて新しい価値の創造による事業拡大に取り組んでいます。

その結果、当第2四半期連結累計期間のDNPの連結売上高は7,229億円（前年同期比1.0%増）、連結営業利益は202億円（前年同期比9.7%減）、連結経常利益は249億円（前年同期比1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は185億円（前年同期比22.3%増）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、積極的な企画提案や営業活動を展開しましたが、出版市場の低迷が続き、書籍、雑誌ともに前年を下回りました。

商業印刷関連は、チラシやパンフレットなどの印刷物が伸び悩みましたが、POPなどの販促関連ツールのほか、カスタマーセンターの運営などを受託するBPO（Business Process Outsourcing）事業が前年を上回りました。

ビジネスフォーム関連は、帳票やICカードが前年を下回りましたが、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送などを行うIPS（Information Processing Services）が順調に推移し、前年を上回りました。

イメージングコミュニケーション事業は、写真プリント用の昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）が北米・欧州向けとも好調に推移したほか、東南アジア向けも伸びて、前年を大きく上回りました。また、コンテンツ画像のプリントサービスに必要な機能を提供するWebプラットフォーム「DNP Imaging Mall（イメージングモール）」サービスを開始しました。

教育・出版流通事業は、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「h o n t o」や、地域活性化施策と連動した図書館運営サポート事業が拡大し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は4,007億円（前年同期比4.0%増）、営業利益は113億円（前年同期比16.0%増）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、プラスチックフィルムパッケージが堅調に推移し、紙カップやプラスチック成型品も増加しましたが、紙のパッケージやペットボトル用無菌充填システムの販売が減少し、前年を下回りました。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などの販売や海外市場の開拓に注力しましたが、消費税率引き上げによる反動減からの回復の遅れもあり、前年を下回りました。

産業資材関連は、太陽電池用部材、リチウムイオン電池用部材ともに前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,897億円（前年同期比0.3%増）、営業利益は50億円（前年同期比19.6%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品及びテレビ向けの大型品がともに減少し、前年を下回りました。

半導体製品用フォトマスクは、堅調な海外需要を取り込んだものの、国内向けが伸び悩み、前年を下回りました。

光学フィルム関連は、液晶ディスプレイの偏光板向け及びその他の用途向けがともに減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,076億円（前年同期比7.6%減）、営業利益は123億円（前年同期比4.7%減）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界では、メーカー間の価格競争などで厳しい市場環境が続きましたが、専門性の向上と地域特性への対応力強化を目的とした営業部門の組織改編や、新商品投入などによりシェア拡大を図りました。また、インターネット等を利用した宅配サービスを強化して新規顧客獲得にも注力し、売上拡大に努めました。

その結果、軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」やティー飲料が増加し、部門全体の売上高は277億円（前年同期比1.0%増）、営業利益は2億円（前年同期比402.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ579億円減少し、1兆7,514億円となりました。

負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ290億円減少し、6,563億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ289億円減少し、1兆951億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.6%から59.9%となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益279億円、減価償却費311億円などにより387億円となりました。

投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出281億円などにより380億円となり、また、財務活動に使用された資金は、借入金の減少123億円、自己株式の取得200億円、配当金の支払額106億円などにより475億円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は1,660億円となり、前連結会計年度末に比べ467億円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,979	165,531
受取手形及び売掛金	366,068	348,569
商品及び製品	97,231	98,352
仕掛品	28,278	32,095
原材料及び貯蔵品	22,395	26,557
その他	38,990	35,077
貸倒引当金	△822	△1,147
流動資産合計	763,122	705,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	184,639	206,179
機械装置及び運搬具（純額）	98,913	94,420
土地	154,093	155,583
建設仮勘定	41,457	26,069
その他（純額）	33,686	34,581
有形固定資産合計	512,790	516,834
無形固定資産		
その他	30,583	37,112
無形固定資産合計	30,583	37,112
投資その他の資産		
投資有価証券	397,116	383,176
その他	114,364	117,417
貸倒引当金	△8,514	△8,101
投資その他の資産合計	502,966	492,491
固定資産合計	1,046,340	1,046,438
資産合計	1,809,462	1,751,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,887	254,776
短期借入金	53,370	42,898
賞与引当金	17,428	17,308
その他	105,717	97,186
流動負債合計	435,404	412,170
固定負債		
社債	103,750	103,395
長期借入金	20,585	19,435
退職給付に係る負債	32,348	33,635
繰延税金負債	65,860	60,269
その他	27,419	27,400
固定負債合計	249,964	244,136
負債合計	685,368	656,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,274
利益剰余金	737,241	712,049
自己株式	△94,386	△81,000
株主資本合計	902,217	889,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,914	133,231
繰延ヘッジ損益	△0	6
為替換算調整勘定	7,247	8,011
退職給付に係る調整累計額	21,449	18,238
その他の包括利益累計額合計	176,610	159,488
新株予約権	16	16
非支配株主持分	45,248	45,875
純資産合計	1,124,093	1,095,169
負債純資産合計	1,809,462	1,751,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	715,734	722,933
売上原価	578,890	583,968
売上総利益	136,843	138,964
販売費及び一般管理費	114,432	118,728
営業利益	22,411	20,235
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,824	3,654
持分法による投資利益	721	1,885
その他	2,956	2,802
営業外収益合計	6,503	8,342
営業外費用		
支払利息	1,193	1,243
その他	2,410	2,339
営業外費用合計	3,604	3,583
経常利益	25,309	24,993
特別利益		
固定資産売却益	206	93
投資有価証券売却益	3,946	6,400
その他	1	83
特別利益合計	4,154	6,577
特別損失		
固定資産除売却損	943	785
事業統合損失	4,342	-
製造拠点再編費用	-	2,434
その他	740	383
特別損失合計	6,026	3,603
税金等調整前四半期純利益	23,437	27,967
法人税、住民税及び事業税	6,742	5,524
法人税等調整額	879	3,185
法人税等合計	7,622	8,709
四半期純利益	15,815	19,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	661	716
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,154	18,541

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	15,815	19,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,506	△14,741
繰延ヘッジ損益	6	36
為替換算調整勘定	△2,075	△621
退職給付に係る調整額	△1,443	△4,149
持分法適用会社に対する持分相当額	1,060	2,160
その他の包括利益合計	4,053	△17,315
四半期包括利益	19,869	1,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,474	1,418
非支配株主に係る四半期包括利益	395	523

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,437	27,967
減価償却費	32,882	31,136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	275	13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,115	△10,309
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△121	201
持分法による投資損益(△は益)	△721	△1,885
のれん償却額	1,057	794
受取利息及び受取配当金	△2,824	△3,654
支払利息	1,193	1,243
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,910	△6,376
投資有価証券評価損益(△は益)	35	69
固定資産除売却損益(△は益)	757	719
売上債権の増減額(△は増加)	2,134	18,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,106	△9,772
仕入債務の増減額(△は減少)	3,101	△4,146
その他	15,671	74
小計	55,745	44,398
特別退職金の支払額	△153	△16
法人税等の支払額	△7,337	△5,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,254	38,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	387	△1,249
有形固定資産の取得による支出	△26,450	△28,196
有形固定資産の売却による収入	2,976	1,283
投資有価証券の取得による支出	△1,605	△5,319
投資有価証券の売却による収入	6,863	7,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△248	△8,981
無形固定資産の取得による支出	△4,079	△4,240
利息及び配当金の受取額	3,250	4,050
その他	△2,314	△2,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,219	△38,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,873	△10,419
長期借入れによる収入	3,652	21,930
長期借入金の返済による支出	△6,059	△23,859
社債の発行による収入	1,963	—
社債の償還による支出	△425	△525
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△151
自己株式の取得による支出	△27	△20,036
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△1,190	△1,251
配当金の支払額	△10,311	△10,313
非支配株主への配当金の支払額	△276	△366
その他	△3,339	△2,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,887	△47,589

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,114	151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,033	△46,727
現金及び現金同等物の期首残高	199,813	212,762
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,274	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	202,636	166,035

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が20,036百万円増加しております。

また、平成27年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月28日に自己株式の消却を行ったため、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が33,422百万円、自己株式が33,422百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	382,953	188,836	116,513	27,430	715,734	—	715,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,281	407	7	2	2,698	△2,698	—
計	385,235	189,243	116,520	27,433	718,432	△2,698	715,734
セグメント利益	9,820	6,292	12,948	53	29,115	△6,703	22,411

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	398,212	189,341	107,688	27,690	722,933	—	722,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,525	381	6	18	2,930	△2,930	—
計	400,738	189,722	107,694	27,709	725,863	△2,930	722,933
セグメント利益	11,392	5,059	12,343	266	29,062	△8,826	20,235

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これは、平成27年4月に、フォトプリントなどのイメージングコミュニケーション事業を「生活・産業部門」から「情報コミュニケーション部門」に移行したことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

以 上